

平成 28 年熊本地震における余震情報と避難行動等に  
係る影響等の把握等に関するアンケート調査及び分析


報 告 書

(概 要 版)

平成 29 年 3 月

文部科学省 研究開発局 地震・防災研究課

## I. 調査実施概要

①目的	平成 28 年 4 月に発生した熊本地震(以下、平成 28 年熊本地震という)において、余震に関する情報が被災者に適切に伝わっていたのか、余震に関する情報は被災者の避難行動などにどのような影響を及ぼしたのか、余震の情報源に対して被災者はどのような評価をしているのかなどを、地震後の被災者の行動や復旧・復興の様子の全体像とあわせて明らかにする。			
②調査対象地域の設定	<p>下記の 2 つの地域を設定して調査を実施した。</p> <p>1) 熊本市：東区、南区</p> <p>2) 郡市（13 市町村）：合志市、菊池市、菊池郡（菊陽町、大津町）、上益城郡（益城町、嘉島町、御船町、甲佐町）、宇土市、宇城市、阿蘇市、阿蘇郡（南阿蘇村、西原村）</p> 			
③調査対象者	熊本市（東区・南区）	18 歳以上の男女個人（1,600 人）		
	郡市（下記 13 市町村）	18 歳以上の男女個人（5,400 人）		
④調査名	熊本地震における余震情報と避難行動等に関するアンケート			
⑤調査方法	郵送配布・郵送回収法			
⑥調査期間	平成 28 年 11 月 28 日（月）～平成 28 年 12 月 19 日（月）			
⑦回収数	地区	熊本市	郡市 (13 市町村)	合計
	配布数	1,600	5,400	7,000
	総回収数（率）	—	—	3,495 (49.9%)
	有効回収数（率）	754 (47.1%)	2,520 (46.7%)	3,274 (46.8%)

## Ⅱ. 調査結果の詳細

### 1. 地震発生時の避難

#### 地震発生時の避難

4月14日（木）21時26分に発生した地震の時の避難についてみると、熊本市では「はい」（避難した）が56.1%、「いいえ」（避難しなかった）が42.7%となっている。東区と南区でこの割合にほとんど差がない。

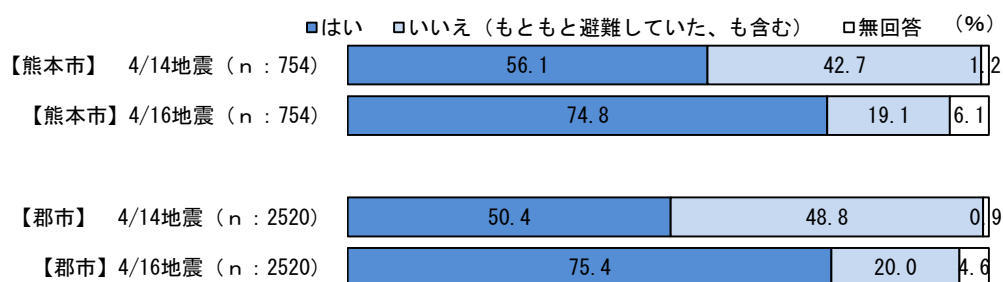
郡市では、「はい」が50.4%、「いいえ」が48.8%となっている。地域別にみると、上益城郡では「はい」が78.8%となっており他の郡市よりも突出して高くなっている。

4月16日（土）深夜1時25分に発生した地震の時の避難についてみると、熊本市では「はい」（避難した）が74.8%、「いいえ（もともと避難していた、も含む）」（避難しなかった）が19.1%となっている。

郡市では、「はい」が75.4%、「いいえ（もともと避難していた、も含む）」が20.0%となっている。

4月16日（土）に発生した地震の時には、4月14日に発生した最初の地震の時に比べて、熊本市、郡市ともに「はい」の割合が高くなっている。

【図表1 地震発生時の避難】



## 2. 避難行動

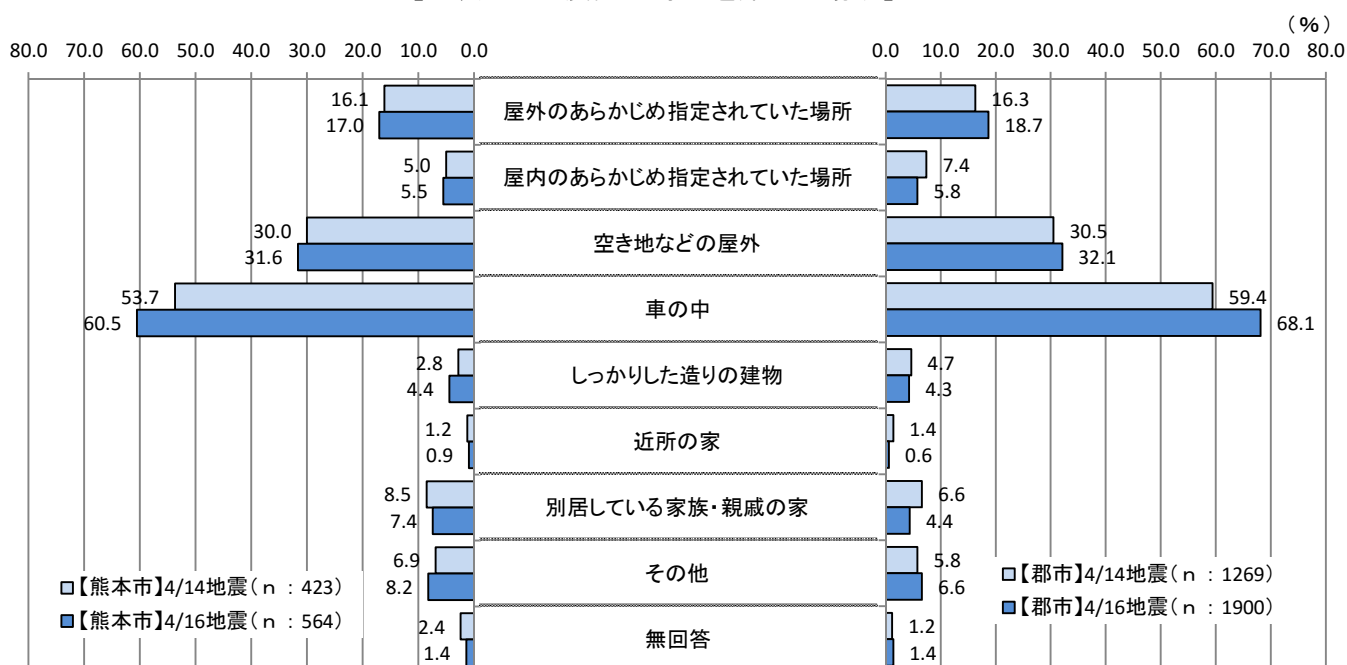
### 地震発生時に避難した場所

4月14日（木）21時26分に発生した地震の時に避難した場所についてみると、熊本市では「車の中」が53.7%で最も高く、以下、「空き地などの屋外」が30.0%、「屋外のあらかじめ指定されていた場所」が16.1%と続いている。郡市でも、「車の中」が59.4%で最も高く、以下、「空き地などの屋外」が30.5%、「屋外のあらかじめ指定されていた場所」が16.3%と続いている。

4月16日（土）深夜1時25分に発生した地震の時に避難した場所についてみると、熊本市では「車の中」が60.5%で最も高く、以下、「空き地などの屋外」が31.6%、「屋外のあらかじめ指定されていた場所」が17.0%と続いている。郡市でも、「車の中」が68.1%で最も高く、以下、「空き地などの屋外」が32.1%、「屋外のあらかじめ指定されていた場所」が18.7%と続いている。

4月16日（土）に発生した地震の時には、4月14日に発生した初めの地震の時と比べて、熊本市、郡市ともに「車の中」の割合が高くなっている。

【図表2 地震発生時に避難した場所】



## 避難した理由、避難をしなかった理由

### ①避難した理由

4月14日（木）21時26分に発生した地震の時に避難した理由についてみると、熊本市では、「余震が恐かったから」が81.6%で最も高く、以下、「建物の安全性に不安があったから」が57.2%、「そこにいる方が安全だと思ったから」が31.2%と続いている。

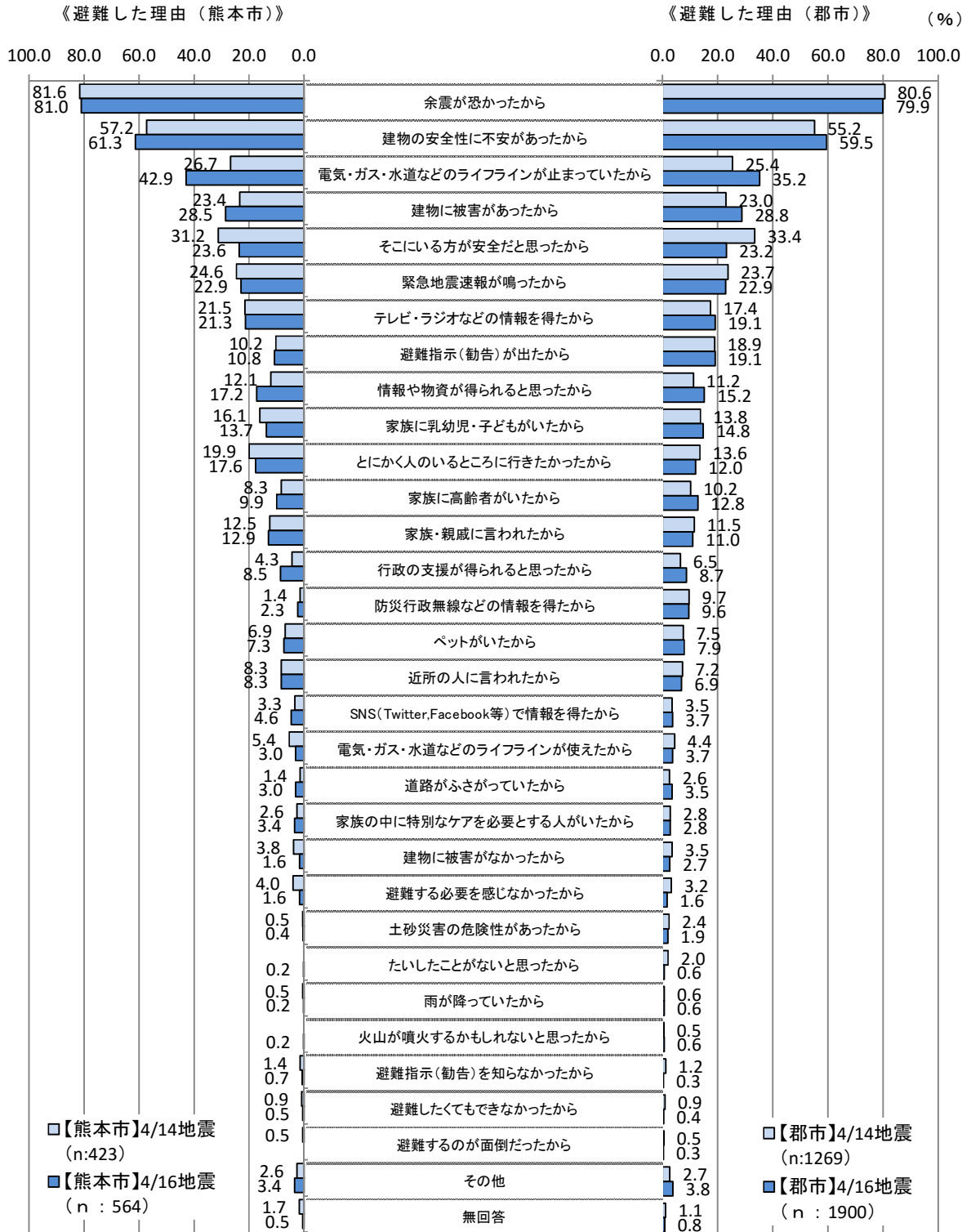
郡市における避難した理由についてみると、「余震が恐かったから」が80.6%で最も高く、以下、「建物の安全性に不安があったから」が55.2%、「そこにいる方が安全だと思ったから」（33.4%）と続いている。

4月16日（土）深夜1時25分に発生した地震の時に避難した理由についてみると、熊本市では、「余震が恐かったから」が81.0%で最も高く、以下、「建物の安全性に不安があったから」が61.3%、「電気・ガス・水道などのライフラインが止まっていたから」が42.9%で続いている。

郡市における避難した理由についてみると、「余震が恐かったから」が79.9%で最も高く、以下、「建物の安全性に不安があったから」が59.5%、「電気・ガス・水道などのライフラインが止まっていたから」が35.2%で続いている。

4月16日の地震の時の避難の理由を4月14日の地震の時の避難の理由と比べると、熊本市では4月14日に比べて「電気・ガス・水道などのライフラインが止まっていたから」が高くなっており、「そこにいる方が安全だと思ったから」が低くなっている。郡市でも、「電気・ガス・水道などのライフラインが止まっていたから」が高くなっており、「そこにいる方が安全だと思ったから」が低くなっている。

【図表 3 地震発生時に避難した理由】



## ②避難しなかった理由

4月14日（木）21時26分に発生した地震の時に避難しなかった理由についてみると、熊本市では「建物に被害がなかったから」が46.0%で最も高く、以下、「そこにいる方が安全だと思ったから」（35.1%）、「避難する必要を感じなかったから」（34.5%）、「電気・ガス・水道などのライフラインが使えたから」（32.3%）が30%台で続いている。

郡市における避難しなかった理由についてみると、「建物に被害がなかったから」が53.3%で最も高く、以下、「避難する必要を感じなかったから」（39.4%）、「電気・ガス・水道などのライフラインが使えたから」（36.9%）「そこにいる方が安全だと思ったから」（35.2%）、が30%台で続いている。

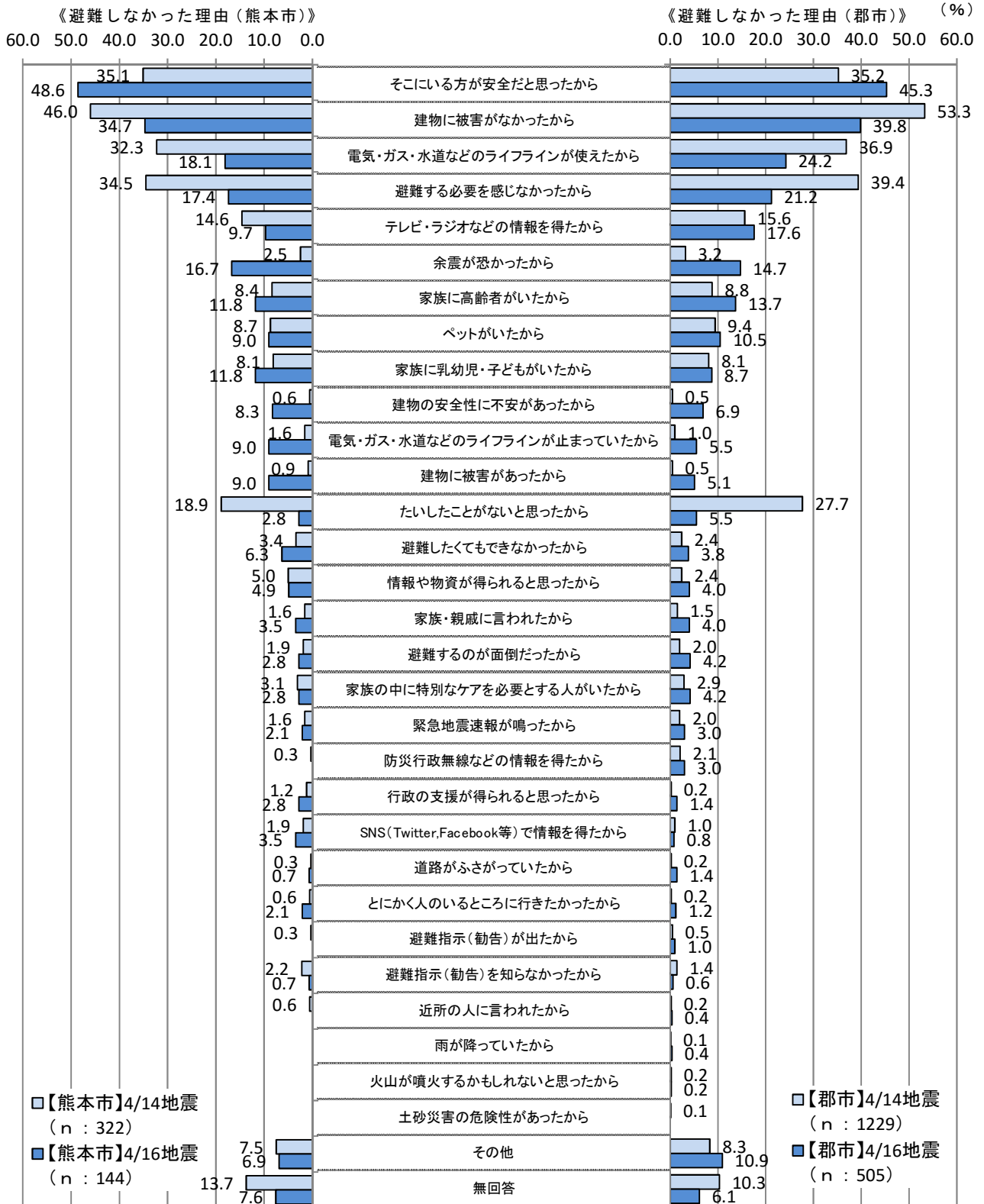
4月16日（土）深夜1時25分に発生した地震の時に避難しなかった理由についてみると、熊本市では「そこにいる方が安全だと思ったから」が48.6%で最も高く、以下、「建物に被害がなかったから」が34.7%、「電気・ガス・水道などのライフラインが使えたから」が18.1%で続いている。

郡市における避難しなかった理由についてみると、「そこにいる方が安全だと思ったから」が45.3%で最も高く、以下、「建物に被害がなかったから」が39.8%、「電気・ガス・水道などのライフラインが使えたから」が24.2%で続いている。

4月16日の地震の時に避難しなかった理由を4月14日の地震の時に避難しなかった理由と比べると、熊本市では「そこにいる方が安全だと思ったから」「余震が恐かったから」「建物の安全性に不安があったから」「電気・ガス・水道などのライフラインが止まっていたから」「建物に被害があったから」など高くなっており、「建物に被害がなかったから」「電気・ガス・水道などのライフラインが使えたから」「避難する必要を感じなかったから」「たいしたことがないと思ったから」が低くなっている。

郡市でも、熊本市と同様に「そこにいる方が安全だと思ったから」「余震が恐かったから」「建物の安全性に不安があったから」「電気・ガス・水道などのライフラインが止まっていたから」「建物に被害があったから」など高くなっており、「建物に被害がなかったから」「電気・ガス・水道などのライフラインが使えたから」「避難する必要を感じなかったから」「たいしたことがないと思ったから」が低くなっている。

【図表 4 地震発生時に避難しなかった理由】





## 余震発生の可能性に関する意識

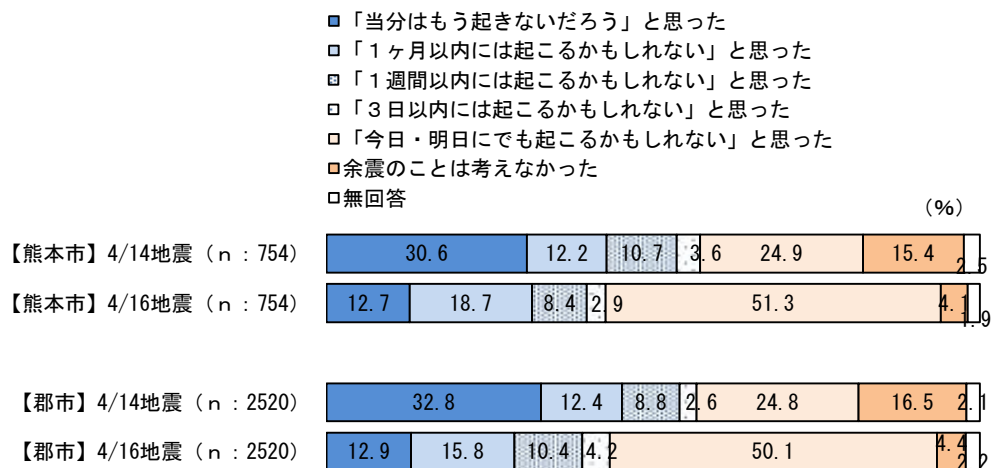
4月14日の地震後における余震発生の可能性に関する意識についてみると、熊本市では「当分はもう起きないだろうと思った」が30.6%、次いで「今日・明日にでも起こるかもしれないと思った」が24.9%で高くなっている。

郡市でも「当分はもう起きないだろうと思った」が32.8%、次いで「今日・明日にでも起こるかもしれないと思った」が24.8%で高くなっている。

4月16日の地震後における余震発生の可能性に関する意識についてみると、熊本市では「今日・明日にでも起こるかもしれないと思った」が51.3%と約半数を占めている。4月14日後の意識と比べると、「今日・明日にでも起こるかもしれないと思った」が大幅に増加し、その分、「当分は起きないだろうと思った」「余震のことは考えなかった」が減少している。

郡市でも「今日・明日にでも起こるかもしれないと思った」が50.1%と半数を占めている。4月14日後の意識と比べると、「今日・明日にでも起こるかもしれないと思った」が大幅に増加し、その分、「当分は起きないだろうと思った」「余震のことは考えなかった」が減少している。

【図表5 地震後の余震発生の可能性に関する意識】



### 3. 余震に関する情報に関する意識と行動

#### 余震に関する情報発表後の余震に関する意識

4月15日に発表された余震に関する情報についての意識についてみると、熊本市では「今後、大きな余震はもう起きないだろう、と思った」が26.3%、「今後、余震がいつ起きるかはわからない、と思った」が25.2%と僅差で並んでおり、次いで「今後、大きな余震が起きるかもしれない、と思った」が17.8%で続いている。

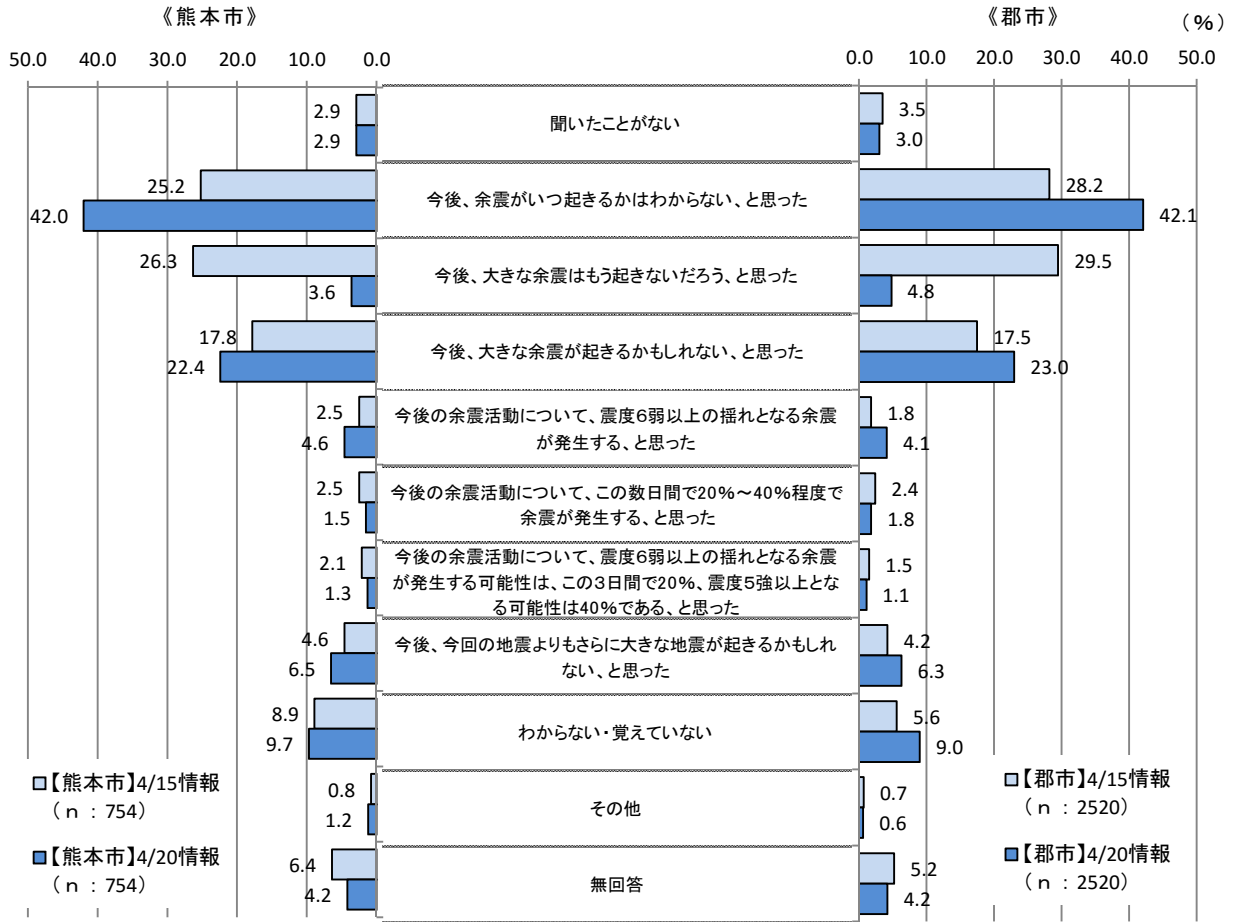
郡市では「今後、大きな余震はもう起きないだろう、と思った」が29.5%、「今後、余震がいつ起きるかはわからない、と思った」が28.2%と僅差で並んでおり、次いで「今後、大きな余震が起きるかもしれない、と思った」が17.5%で続いている。

なお、熊本市、郡市ともに「聞いたことがない」の割合は3%前後、特定の震度や発生確率と結びついた意識を持った人の割合は10%前後とそれぞれ低くとどまっている。

地震の翌週の4月20日（水）に発表された「余震」に関する新しい情報についての意識についてみると、熊本市では「今後、余震がいつ起こるかは分からないと、思った」が42.0%で最も高く、次いで「今後、大きな余震が起きるかもしれない、と思った」が22.4%で高くなっている。

4月15日に発表された余震に関する情報後の意識と比べると、熊本市、郡市ともに、特定の震度や発生確率と結びついた認識が概して低い点では4月15日の発表後の意識と共通しているものの、4月20日の新しい情報発表後では大きな余震の発生の可能性を肯定する方向に意識の変化が現れている。

【図表6 余震に関する情報発表後の余震に関する意識】



## 余震に関する情報後の行動

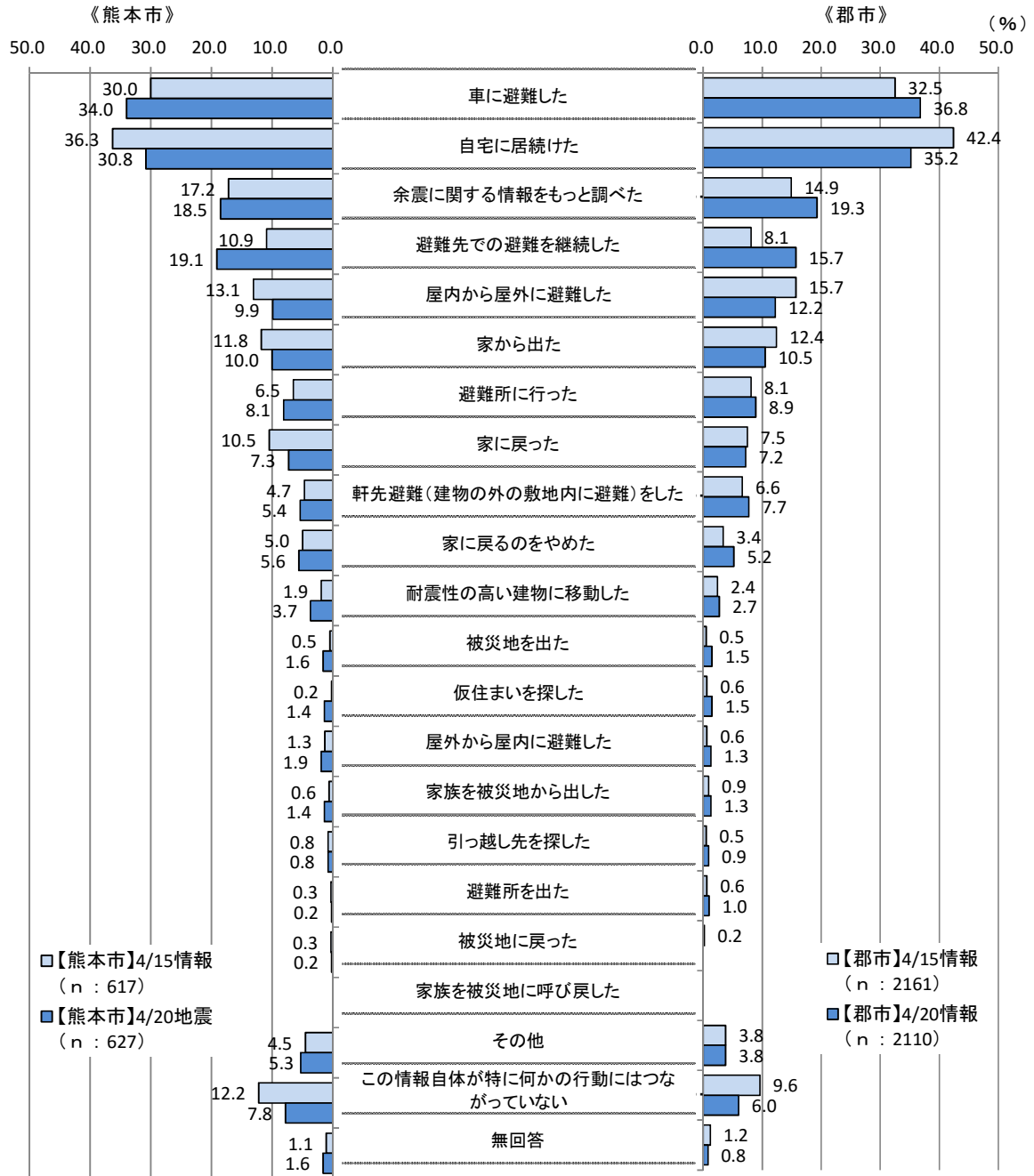
4月15日に発表された余震に関する情報を聞いた後の行動についてみると、熊本市では「自宅に居続けた」が36.3%、次いで「車に避難した」が30.0%で他の項目に比べてひととき高くなっている。これらに次いで、「余震に関する情報をもっと調べた」が17.2%で高くなっている。一方、「この情報自体が特に何らかの行動につながっていない」は12.2%となっている。

郡市では、「自宅に居続けた」が42.4%で最も高く、次いで「車に避難した」が32.5%で高くなっている。これらに次いで、「屋内から屋外に避難した」が15.7%、「余震に関する情報をもっと調べた」が14.9%で高くなっている。一方、「この情報自体が特に何らかの行動につながっていない」は9.6%となっている。

地震の翌週の4月20日（水）に発表された余震に関する新しい情報を聞いた後の行動についてみると、熊本市では「車に避難した」が34.0%、「自宅に居続けた」が30.8%と僅差で並んでおり、以下、「避難先での避難を継続した」が19.1%、「余震に関する情報をもっと調べた」が18.5%で続いている。

郡市では、「車に避難した」が36.8%、「自宅に居続けた」が35.2%で並んでおり、以下、「余震に関する情報をもっと調べた」が19.3%、「避難先での避難を継続した」が15.7%で続いている。

【図表 7 余震に関する新しい情報後の行動】



## 4. 地震・余震情報に関する認識

### 地震・余震情報に関する評価

地震・余震情報に関して 17 項目を挙げて、項目ごとに「非常にそう思う」「ややそう思う」「どちらともいえない」「あまりそう思わない」「全くそう思わない」の 5 段階で評価してもらった。

#### ○熊本市民の評価

「非常にそう思う」「ややそう思う」を合わせて“肯定的評価”、「あまりそう思わない」「全くそう思わない」を合わせて“否定的評価”とし、両者の割合を比べると、熊本市では、17 項目中 16 項目で“肯定的評価”の割合が否定的評価の割合を上回っている。

(1)《地震に関する情報を正確に伝える技術が確立している》についてみると、“肯定的評価”が 45.3%となっている。また、(2)《地震に関する情報は、住民（市民）の安全を考えて伝えられている》についてみると、“肯定的評価”が 54.0%となっている。

各機関の《余震情報を適切伝える能力》に対する評価についてみると、“肯定的評価”の割合は『気象庁』が 38.9%で最も高く、以下、『マスコミ』(38.2%)、『熊本県』(35.2%)、『政府』(30.9%)、『市町村』(25.1%)の順となっている。『市町村』では“肯定的評価”よりも“否定的評価”の割合が高くなっている。

各機関の《住民の安全を考えて余震情報を伝える姿勢》に対する評価についてみると、“肯定的評価”の割合は『気象庁』が 56.4%で最も高く、以下、『熊本県』(47.7%)、『政府』(42.1%)、『マスコミ』(39.8%)、『市町村』(35.1%)の順となっている。

各機関の《余震情報の信頼性》に対する評価についてみると、“肯定的評価”の割合は『気象庁』が 42.6%で最も高く、以下、『熊本県』(35.6%)、『政府』(32.4%)、『マスコミ』(30.5%)、『市町村』(27.1%)の順となっている。

【図表 8 地震・余震情報に関する評価（熊本市）】

	■非常にそう思う	□ややそう思う	□どちらともいえない	□あまりそう思わない	□全くそう思わない	□無回答	(%)
(n:754)							
(1)地震に関する情報を正確に伝える技術が確立している	10.7	34.6	26.7	18.8	6.2	2.9	
(2)地震に関する情報は、住民(市民)の安全を考えて伝えられている	14.9	39.1	25.5	13.9	3.2	3.4	
(3)気象庁は、余震の情報を適切に伝える能力がある	8.4	30.5	32.4	19.8	6.4	2.7	
(6)政府は、余震の情報を適切に伝える能力がある	6.0	24.9	39.7	19.8	6.4	3.3	
(9)マスコミは、余震の情報を適切に伝える能力がある	7.7	30.5	35.8	15.5	7.0	3.4	
(12)熊本県は、余震の情報を適切に伝える能力がある	7.2	28.0	39.1	17.1	5.7	2.9	
(15)市町村の役場は、余震の情報を適切に伝える能力がある	5.7	19.4	39.0	22.8	9.0	4.1	
(4)気象庁は、住民の安全を考えて余震の情報を伝えている	12.1	44.3	25.2	11.8	3.8	2.8	
(7)政府は、住民の安全を考えて余震の情報を伝えている	7.6	34.5	34.1	15.5	5.0	3.3	
(10)マスコミは、住民の安全を考えて余震の情報を伝えている	7.8	32.0	34.0	15.3	8.0	3.1	
(13)熊本県は、住民の安全を考えて余震の情報を伝えている	10.7	37.0	32.8	13.4	3.2	2.9	
(16)市町村の役場は、住民の安全を考えて余震の情報を伝えている	7.2	27.9	34.7	19.9	6.5	3.8	
(5)気象庁の余震の情報は、信頼できる	10.9	31.7	33.7	16.8	4.4	2.5	
(8)政府の余震の情報は、信頼できる	6.8	25.6	40.1	19.6	5.0	2.9	
(11)マスコミの余震の情報は、信頼できる	5.7	24.8	40.8	17.1	7.8	3.7	
(14)熊本県の余震の情報は、信頼できる	7.7	27.9	42.2	15.0	4.4	2.9	
(17)市町村の役場の余震の情報は、信頼できる	5.2	21.9	42.4	18.7	7.8	4.0	

## ○郡市の住民の評価

《地震に関する情報を正確に伝える技術が確立している》についてみると、“肯定的評価”が48.9%となっている。また、《地震に関する情報は、住民（市民）の安全を考えて伝えられている》についてみると、“肯定的評価”が58.8%となっている。

各機関の《住民の安全を考えて余震情報を伝える姿勢》に対する評価についてみると、“肯定的評価”の割合は『気象庁』が59.4%で最も高く、以下、『熊本県』（53.2%）、『政府』（46.4%）、『市町村』（43.5%）、『マスコミ』（43.4%）の順となっている。

郡市の評価は、熊本市に比べて全般的に“肯定的評価”の割合が高くなっている。

【図表 9 地震・余震情報に関する評価（郡市）】

	■非常にそう思う      □ややそう思う      □どちらともいえない □あまりそう思わない      ■全くそう思わない      □無回答				
	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)
(1)地震に関する情報を正確に伝える技術が確立している	12.7	36.2	24.6	18.5	5.4
(2)地震に関する情報は、住民（市民）の安全を考えて伝えられている	17.7	41.1	23.3	12.5	2.9
(3)気象庁は、余震の情報を適切に伝える能力がある	11.5	33.5	29.4	17.5	5.3
(6)政府は、余震の情報を適切に伝える能力がある	8.7	27.7	35.8	19.4	5.3
(9)マスコミは、余震の情報を適切に伝える能力がある	9.7	32.6	33.7	15.4	5.5
(12)熊本県は、余震の情報を適切に伝える能力がある	9.0	31.1	37.8	14.5	4.2
(15)市町村の役場は、余震の情報を適切に伝える能力がある	7.7	25.2	36.0	19.7	8.4
(4)気象庁は、住民の安全を考えて余震の情報を伝えている	16.0	43.4	24.5	11.0	2.9
(7)政府は、住民の安全を考えて余震の情報を伝えている	10.8	35.6	31.7	14.8	4.0
(10)マスコミは、住民の安全を考えて余震の情報を伝えている	10.2	33.2	31.9	15.6	5.9
(13)熊本県は、住民の安全を考えて余震の情報を伝えている	12.9	40.3	30.2	10.7	3.0
(16)市町村の役場は、住民の安全を考えて余震の情報を伝えている	11.0	32.5	31.8	15.2	6.6
(5)気象庁の余震の情報は、信頼できる	11.9	36.1	31.0	14.1	4.2
(8)政府の余震の情報は、信頼できる	8.7	28.9	37.5	16.5	5.4
(11)マスコミの余震の情報は、信頼できる	7.6	27.3	40.3	16.3	5.5
(14)熊本県の余震の情報は、信頼できる	10.1	32.6	38.3	12.2	3.2
(17)市町村の役場の余震の情報は、信頼できる	8.7	25.9	39.2	16.3	7.3



## 地震・余震情報の印象

### ○熊本市民の印象

「非常にそう思う」「ややそう思う」を合わせて“肯定的印象”、「あまりそう思わない」「全くそう思わない」を合わせて“否定的印象”とし、両者の割合を比べると、10項目中8項目で“肯定的印象”の割合が“否定的印象”の割合を上回っている。

各機関の《住民と同じ目線に立った余震情報の発信》に対する印象についてみると、“肯定的評価”の割合は『熊本県』が43.3%で最も高く、以下、『市町村』(36.9%)、『気象庁』(34.1%)、『マスコミ』(29.5%)、『政府』(25.8%)の順となっている。『政府』では“肯定的印象”よりも“否定的印象”の割合が高くなっており、『マスコミ』でも“肯定的印象”と“否定的印象”の割合が拮抗している。

【図表 10 地震・余震情報の印象（熊本市）】

	<input type="checkbox"/> 非常にそう思う <input type="checkbox"/> ややそう思う <input type="checkbox"/> どちらともいえない <input type="checkbox"/> あまりそう思わない <input type="checkbox"/> 全くそう思わない <input type="checkbox"/> 無回答				
	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)
(1) 気象庁は、住民と同じような目線に立って、余震の情報を発信している	7.2	26.9	38.2	19.6	5.0
(3) 政府は、住民と同じような目線に立って、余震の情報を発信している	4.6	21.2	40.8	22.4	7.0
(5) マスコミは、住民と同じような目線に立って、余震の情報を発信している	6.6	22.9	38.7	18.7	9.7
(7) 熊本県は、住民と同じような目線に立って、余震の情報を発信している	8.9	34.4	37.0	12.9	3.1
(9) 市町村の役場は、住民と同じような目線に立って、余震の情報を発信している	7.7	29.2	39.9	14.2	5.3
(2) 気象庁は、余震の情報が住民にもたらす影響についてよく理解している	7.7	29.6	39.0	16.6	4.1
(4) 政府は、余震の情報が住民にもたらす影響についてよく理解している	5.4	23.2	41.9	19.9	6.1
(6) マスコミは、余震の情報が住民にもたらす影響についてよく理解している	6.6	22.3	39.0	19.8	9.2
(8) 熊本県は、余震の情報が住民にもたらす影響についてよく理解している	9.4	33.4	38.2	11.8	4.1
(10) 市町村の役場は、余震の情報が住民にもたらす影響についてよく理解している	8.1	27.5	41.2	14.1	5.7

## ○郡市の住民の印象

各機関の《住民と同じ目線に立った余震情報の発信》に対する印象についてみると、“肯定的評価”の割合は『熊本県』が48.5%で最も高く、以下、『市町村』(43.8%)、『気象庁』(39.2%)、『マスコミ』(33.8%)、『政府』(30.6%)の順となっている。

各機関の《余震情報が住民にもたらす影響の理解》に対する印象についてみると、“肯定的印象”の割合は『熊本県』が46.9%で最も高く、以下、『市町村』(42.4%)、『気象庁』(42.2%)、『マスコミ』『政府』(32.6%)の順となっている。

【図表 11 地震・余震情報の印象（郡市）】

	■非常にそう思う		□ややそう思う		□どちらともいえない	
	□あまりそう思わない	□全くそう思わない	□無回答			
(n : 2520)						
(1) 気象庁は、住民と同じような目線に立って、余震の情報を発信している	9.0	30.2	35.6	18.0	4.5	2.7
(3) 政府は、住民と同じような目線に立って、余震の情報を発信している	6.2	24.4	39.4	20.7	6.1	3.3
(5) マスコミは、住民と同じような目線に立って、余震の情報を発信している	7.0	26.8	35.8	19.1	8.1	3.2
(7) 熊本県は、住民と同じような目線に立って、余震の情報を発信している	11.4	37.1	34.0	11.0	3.4	3.2
(9) 市町村の役場は、住民と同じような目線に立って、余震の情報を発信している	10.8	33.0	33.7	14.3	5.3	2.9
(2) 気象庁は、余震の情報が住民にもたらす影響についてよく理解している	9.5	32.7	35.8	15.0	3.4	3.1
(4) 政府は、余震の情報が住民にもたらす影響についてよく理解している	6.3	26.3	38.8	19.6	5.4	3.7
(6) マスコミは、余震の情報が住民にもたらす影響についてよく理解している	6.7	25.9	36.7	19.6	7.5	3.6
(8) 熊本県は、余震の情報が住民にもたらす影響についてよく理解している	10.4	36.5	35.7	10.9	3.2	3.3
(10) 市町村の役場は、余震の情報が住民にもたらす影響についてよく理解している	10.3	32.1	34.8	14.6	5.4	2.8

## 5. 地震後の暮らしの経過

### 地震発生後から現在までの住まい

#### ○熊本市

地震発生後から現在までの住まいについてみると、「仮住まいしていない（自宅）」は、①《最初の地震後（4月14日～15日）》時点では49.7%となっており、②《本震後（金曜深夜4月16日）》（24.7%）から③《最初の週末（4月16日～17日）》（27.7%）にかけて20%台にまで低下している。その後、この割合は増加に転じるものの、80%台に達するのは⑥《地震後1ヶ月》（81.7%）の時点となっている。なお、「仮住まいしていない（自宅）」が大幅に低下した②《本震後（金曜深夜4月16日）》から③《最初の週末（4月16日～17日）》にかけては、「車の中」が40%前後と高くなっている。

【図表 12 地震発生後から現在までの住まい（熊本市）】

(%)

	仮 住 ま い し て い な い （ 自 宅 ）	自 宅 な ど の 軒 先	親 ・ 子 ど も ・ 親 せ き の 家	友 人 ・ 近 所 の 家	避 難 所 （ 建 物 の 中 ）	避 難 所 （ 建 物 の 外 ）	空 き 地	車 の 中	テ ン ト	病 院 ・ 福 祉 施 設	職 場 ・ 会 社 が 用 意 し た 施 設	自 分 で 借 り た ホ テ ル ・ ア パ ー ト	み な し 仮 設 住 宅	プ レ ハ ブ 工 法 の 仮 設 住 宅	そ の 他	無 回 答
n : 754																
①最初の地震後 （4月14日～15日）	49.7	2.5	5.2	0.8	5.0	2.0	1.3	24.1	0.1	0.9	1.1	0.5	-	-	1.1	5.6
②本震後（金曜深夜 4月16日）	24.7	1.6	6.4	0.7	8.8	3.7	1.9	41.6	0.1	1.7	1.3	0.5	-	0.1	1.6	5.3
③最初の週末（4月 16日～17日）	27.7	0.8	12.3	0.9	9.4	1.9	0.1	36.6	0.1	1.2	1.5	0.7	-	0.1	1.9	4.8
④地震翌週（4月 18日～24日頃）	43.9	1.6	13.9	1.2	7.8	0.9	-	20.7	0.4	0.9	1.1	0.9	-	0.1	2.4	4.1
⑤地震後2週間	66.8	2.3	9.8	1.1	3.4	0.8	-	8.2	0.3	0.9	0.5	1.2	-	0.1	1.9	2.7
⑥地震後1ヶ月	81.7	2.4	3.6	0.9	1.5	0.1	-	2.9	0.3	0.7	0.4	2.1	0.1	0.1	1.3	1.9
⑦地震後2ヶ月	84.7	2.3	1.6	0.5	1.3	-	-	0.9	0.1	0.5	0.5	2.9	0.9	-	1.5	2.1
⑧地震後3ヶ月	86.5	2.5	0.9	0.5	0.8	-	-	0.3	0.1	0.5	0.4	2.8	1.5	-	1.1	2.1
⑨地震後4ヶ月	86.9	2.5	1.1	0.4	0.7	-	-	-	-	0.4	0.4	3.1	1.6	-	1.2	1.9
⑩地震後5ヶ月	86.9	2.5	0.9	0.4	0.4	-	-	-	-	0.4	0.4	2.9	1.6	0.1	1.3	2.1
⑪現在	87.0	2.1	0.7	0.4	0.1	-	-	-	-	0.4	0.3	2.8	2.1	0.1	1.6	2.4

## ○郡市

地震発生後から現在までの住まいについてみると、「仮住まいしていない（自宅）」は、①《最初の地震後（4月14日～15日）》時点では56.1%となっており、②《本震後（金曜深夜4月16日）》(28.2%)から③《最初の週末（4月16日～17日）》(32.5%)にかけて30%前後にまで低下している。その後、この割合は増加に転じるものの、80%台に達するのは⑥《地震後1ヶ月》(81.3%)の時点となっている。なお、「仮住まいしていない（自宅）」が大幅に低下した②《本震後（金曜深夜4月16日）》から③《最初の週末（4月16日～17日）》にかけては、「車の中」が高くなっており、特に②《本震後（金曜深夜4月16日）》の時点では、この割合が45.4%と半数近くに上っている。

【図表 13 地震発生後から現在までの住まい（郡市）】

(%)

	仮住まいしていない(自宅)	自宅などの軒先	親・子ども・親せきの家	友人・近所の家	避難所(建物の中)	避難所(建物の外)	空き地	車の中	テント	病院・福祉施設	職場・会社が用意した施設	自分で借りたホテル・アパート	みなし仮設住宅	プレハブ工法の仮設住宅	その他	無回答
n : 2520																
①最初の地震後(4月14日～15日)	56.1	2.5	3.3	0.4	4.0	1.1	0.6	23.8	0.2	0.4	0.6	0.2	0.2	0.1	1.4	5.0
②本震後(金曜深夜4月16日)	28.2	2.2	4.3	0.5	6.4	2.8	2.0	45.4	0.5	0.5	0.8	0.2	-	0.1	1.6	4.6
③最初の週末(4月16日～17日)	32.5	1.9	6.7	0.4	9.0	1.9	0.9	38.8	0.4	0.6	0.7	0.1	-	-	1.8	4.2
④地震翌週(4月18日～24日頃)	48.1	2.7	7.5	0.5	8.5	1.1	0.2	23.5	0.6	0.6	0.9	0.3	-	-	2.1	3.5
⑤地震後2週間	67.9	2.9	6.6	0.5	4.5	0.5	0.2	9.8	0.7	0.5	0.5	0.6	0.2	-	2.0	2.7
⑥地震後1ヶ月	81.3	3.2	3.7	0.2	2.3	0.2	0.1	2.5	0.6	0.5	0.3	1.0	0.8	0.1	1.6	1.7
⑦地震後2ヶ月	85.8	2.9	2.1	0.2	1.3	0.1	-	0.8	0.3	0.2	0.3	1.0	1.4	0.2	1.7	1.7
⑧地震後3ヶ月	87.2	2.9	1.5	0.1	0.8	0.0	-	0.4	0.1	0.2	0.3	0.9	1.7	0.8	1.5	1.5
⑨地震後4ヶ月	87.3	2.8	1.2	0.1	0.6	0.0	-	0.3	0.1	0.2	0.2	0.9	2.0	1.2	1.3	1.8
⑩地震後5ヶ月	87.4	2.7	0.9	0.2	0.3	-	-	0.1	0.1	0.2	0.2	0.8	2.2	1.7	1.4	1.8
⑪現在の住まい	87.7	2.3	0.6	0.1	0.0	-	-	0.1	0.0	0.1	0.1	0.8	2.4	2.4	1.4	1.9

【図表 14 地域別 仮住まいしていない割合（自宅の割合）の推移】

